

<概要>

（独）原子力安全基盤機構（JNES）は、行政改革の一環として原子力事業者の安全に関する自主検査体制を審査するため、2003年10月1日に発足した。主な業務は、[原子力施設](#)及び原子炉施設に関する検査、その安全性に関する解析・評価、[原子力災害](#)の予防、原子力災害の拡大防止及び復旧に関すること、原子力安全の確保に関する調査・試験・研究及び研修、原子力安全情報の収集・整理及び提供等であった。

2011年3月の東北地方太平洋沖地震によって発生した東京電力福島第一[原子力発電所](#)事故は、4基の発電プラントの損壊、放射性物質の広域飛散、環境汚染及び周辺住民の放射線被ばくを伴う「深刻な事故」であった。政府は、事故の再発防止に向けて、原子力安全規制に関する体制と関連法令の大幅な見直しを行った。かくして、[原子力安全委員会](#)と[原子力安全・保安院](#)は廃止され、安全規制を一元的に担う新たな組織として[原子力規制委員会](#)（事務局：原子力規制庁）が2012年9月19日に発足した。2014年2月28日に原子力安全基盤機構は活動を終了し、2014年3月1日に原子力規制庁に統合された。

<更新年月>

2014年10月 （本データは原則として更新対象外とします。）

<本文>

1. 原子力安全基盤機構の設立目的

（独）原子力安全基盤機構（JNES：Japan Nuclear Energy Safety Organization）は、原子力施設及び原子炉施設に関する検査、原子力施設及び原子炉施設の設計に関する安全性の解析・評価、原子力災害の予防、原子力災害の拡大防止及び原子力災害の復旧に関する業務を行うなど、原子力利用の安全確保のための基盤整備を図る目的で設立された。

業務は次に示す事項であった：1) 原子力施設及び原子炉施設の安全性と設計の解析・評価及び立入検査、2) 原子力災害の予防、拡大防止及び復旧に関する業務、3) 原子力安全に関する情報調査、その整理・提供、試験・研究及び研修、4) 原子力に関し国の行政機関に協力。

当機構は2003年10月1日～2014年2月28日の期間にわたって存続し、2014年3月1日に原子力規制庁に統合された。

2. 経緯と法律（[表1](#)、[図1](#)）

2002年3月28日、行政改革の一環として「公益法人に関する行政の関与のあり方の改革実施計画」が閣議決定された。原子力安全に関しては、原子力施設及び原子炉施設の安全に関し原子力事業者の自主検査体制を審査するための（独）原子力安全基盤機構を2004年4月に発足させる予定となった。

こうした中で2002年8月、電力会社の自主点検記録の不正記録問題が発覚した。原子力安全・保安院の総点検により、更に複数の問題が明らかになり、[原子炉等規制法](#)及び[電気事業法](#)の一部が改正された。そこで、予定よりも早い2003年10月1日、「独立行政法人原子力安全基盤機構法」に基づき（独）原子力安全基盤機構（JNES）が発足した。当機構は、国（原子力安全・保安院）、（財）原子力発電技術機構、（財）[発電設備技術検査協会](#)及び（財）原子力安全技術センターが分担していた立入検査、安全解析・評価、原子力防災支援、安全関連情報の調査、試験・研究、研修等の業務の移管を受けた。

2011年3月11日、東北地方太平洋沖地震とこれに伴う津波により東京電力福島第一原子力発電所において事故が発生した。この事故で4基の発電プラントが損壊し、放射性物質の外部放出により広範囲にわたって環境が汚染するとともに、周辺地域の住民が避難を余儀なくされる事態となった。[国際原子力事象評価尺度（INES）](#)ではレベル7の「深刻な事故」であった。

この事故を契機に、政府は2011年8月15日に閣議で「原子力安全規制に関する組織等の改革の基本方針」を決定。2011年12月13日には、「原子力事故再発防止顧問会議」から、事故の再発防止のため原子力安全規制体系の再構築に関する7原則（規制と利用の分離、規制の一元化、危機管理体制の整備、人材育成、新安全規制、規制の透明性及び国際標準化）が提言された。

2012年9月19日、原子力安全委員会に代わり、環境省の外局として原子力規制委員会と原子力規制庁が発足した。また、（独）原子力安全基盤機構（JNES）は原子力規制庁に統合する予定となった。

2013年11月22日、独立行政法人原子力安全基盤機構の解散に関する法律が制定され、2014年2月28日に当機構は活動を終了し、同年3月1日に原子力規制庁に統合された。

3. 原子力安全基盤機構（JNES）の業務と組織

3.1 主な業務

JNESの主な業務は以下の5項目であった（[図2](#)）。

- 1) 施設検査：原子力施設及び原子炉施設に関する検査とその他これに類する業務
- 2) 施設評価：原子力施設及び原子炉施設の安全性に関する解析及び評価
- 3) 防災・災害対策：原子力災害の予防、原子力災害（原子力災害が生ずる蓋然性を含む）の拡大防止及び原子力災害の復旧に関する業務
- 4) 調査・試験・研究と研修：原子力安全の確保に関する調査・試験・研究及び研修
- 5) 情報収集・整理及び提供：原子力安全の確保に関する情報の収集・整理及び提供

[図3](#)は、2013年における原子力事業者、原子力規制委員会及び原子力安全基盤機構（JNES）の関連と役割を示す。当機構は、規制委員会を専門的立場で支援するとともに、事業者の施設等の自主検査や安全管理評価等を支援した。

3.2 組織

[図4](#)は、2014年2月時点の原子力安全基盤機構の組織を示す。理事会は4名（理事長と理事3名）、幹事2名及び常勤職員401名（平25年4月1日）であった。予算は約201億円（平成25年度運営費交付金）。その他、受託収入と検査手数料収入があった。

[表2-1](#)、[表2-2](#)は、原子力安全に関連した主な部署と業務の概要を示す。

(1) 検査評価部：安全規制法令に基づく原子力発電所等の検査及び安全管理審査及び安全性の確認。また、原子力発電所の営繕計画、保安活動総合評価、健全性評価、高経年化対策等について、国に技術支援。

(2) 原子力システム安全部：原子力発電所等の原子力システムの安全性評価、事故・トラブルの原因究明と対策の技術的検討。また、規格基準の整備やこれらの基盤となる安全研究。

(3) 緊急事態対策部：国や地方公共団体の原子力防災訓練の支援、[オフサイトセンター](#)等にある防災設備の維持・管理。また、緊急事態における緊急時対策支援システム（ERSS）の運用等により国の対応を支援。

(4) 燃料廃棄物安全部：放射性廃棄物の処理処分と核燃料サイクルの安全規制を支援。

(5) 耐震安全部：耐震・構造に関するクロスチェック解析評価、事故・トラブルの解析評価、地震・津波リスクの評価、規格基準類の作成支援。また、原子力発電所等の耐震試験及び耐震解析コード整備など。

(6) 核物質防護対策支援室：海外の動向調査・研究及び法令による審査・検査に関して、原子力規制委員会を支援。

(7) 国際室：原子力利用の安全性向上のため、世界の関連機関と協力。

4. 業務計画と成果

4.1 事業計画、事業報告と事業評価

JNESの業務は、中期事業計画に基づいて計画的に進められた。設立から統合までの計画と実績は、三期の事業計画（中期計画）、中期目標、年度計画及び事業報告にまとめられ公開された。第三期（平24～25年度）の業務実績評価は、平成26年6月から「原子力規制委員会旧独立行政法人原子力安全基盤機構評価委員会」で進められている。

4.2 技術情報と広報誌

[表3](#)は、当機構が公開した主な審査・技術関連の情報である。そのほか、委託関連の報告書、委員会や検討会関連の書類等が公開された。また、社会の理解促進のため、原子力安全基盤機構

パンフレット、規制関係パンフレット、安全性評価関係パンフレット、防災関係パンフレット、事故・故障関係パンフレット、ビデオライブラリ等を発行した。

5. 原子力規制委員会への統合

上記のとおり、原子力安全基盤機構（JNES）は、2014年3月1日に原子力規制庁に統合された。

図5は、原子力規制委員会の発足前後における原子力規制体制の変化を示す。原子力委員会は、原子力規制委員会の発足前には核セキュリティの総合調整を所掌したが、発足後は改正原子力委員会設置法（平成26年6月27日）第2条（四）及び第26条により、原子力安全の確保のうち実施に関することは所掌から除かれた。

図6は、原子力規制庁と原子力安全基盤機構とが統合した後の原子力規制委員会の組織を示す。当機構の安全に関する殆どの業務は、原子力規制庁の原子炉規制部と放射線防護対策部に整理・統合された。

（前回更新：2008年12月）

<関連タイトル>

[福島第一原発事故の概要 \(02-07-03-01\)](#)

[原子力施設の検査制度の改正（平成15年改正の概要） \(02-02-03-17\)](#)

[原子力規制委員会 \(10-04-03-02\)](#)

[原子力安全技術センター \(13-02-01-04\)](#)

[原子力発電技術機構 \(13-02-01-06\)](#)

[発電設備技術検査協会 \(13-02-01-22\)](#)

[原子力発電所の定期検査 \(02-02-03-07\)](#)

<参考文献>

(1) 原子力安全基盤機構ホームページ、JNESのご紹介、広報誌・年報、技術情報

(2) 独立行政法人原子力安全基盤機構法、（平成十四年十二月十八日法律第百七十九号）

(3) 独立行政法人原子力安全基盤機構（JNES）の概要、平成20年10月、

<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/senmon/kenkyuukaihatu/siryo/kenkyuu04/siryo4-1.pdf>

(4) 原子力安全基盤機構パンフレット（2013）、

(5) 資源エネルギー庁、「今後の原子力政策について」、平成25年10月、

http://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/007/pdf/007_002.pdf

表1 (独)原子力安全基盤機構(JNES)の発足から統合までの経緯

年月日	事 項
2002年3月28日	行政改革大綱(平成12年12月1日閣議決定)に基づき、「公益法人に関する行政の関与のあり方の改革実施計画」閣議決定。(独)原子力安全基盤機構の2004年4月発足を計画。
2002年8月	「電力会社の不正記録問題」:東電管内の福島第一原子力発電所、福島第二原子力発電所、柏崎刈羽原子力発電所の原子炉について、1980年代後半から1990年代の自主点検記録に複数の不正があった。原子力安全・保安院の調査で、他の事業者にも複数の問題が見つかった。
2003年10月1日	独立行政法人原子力安全基盤機構法(平成十四年十二月十八日法律第百七十九号)に基づき、(独)原子力安全基盤機構(JNES)が発足。
2011年3月11日	東北地方太平洋沖地震が発生。東京電力福島第一原発の1～3号機は電源喪失等で炉心冷却ができず炉心溶融。3月12～15日に1、3、4号機建屋で水素爆発、2号機で格納容器損壊。環境汚染と一般人の放射線被ばく発生。国際原子力事象評価尺度(INES)でレベル7の事故。
2011年8月15日	「原子力安全規制に関する組織等の改革の基本方針」の閣議決定。当面の安全規制組織の見直しの方針(規制と利用の分離、規制の一元化、規制の見直し、体制整備、人材育成、事故調査委員会の報告の尊重など)。
2011年12月13日	「原子力事故再発防止顧問会議」は、事故の再発防止のため原子力安全規制体系の再構築に関する7原則(規制と利用の分離、規制の一元化、危機管理、人材、新安全規制、透明性及び国際化)を提言。
2012年9月19日	原子力規制委員会と原子力規制庁の発足(環境省の外局)、資源エネルギー庁や文部科学省の規制等の業務を規制委員会に移管。(独)原子力安全基盤機構(JNES)の統合予定。
2013年11月22日	(独)原子力安全基盤機構の解散に関する法律の制定(平成二十五年十一月二十二日法律第八十二号)
2014年3月1日	2014年2月28日(独)原子力安全基盤機構の活動終了、3月1日原子力規制庁に統合

下記の出所に基づき作成した。

【出所】 原子力安全基盤機構ホームページ (<https://www.nsr.go.jp/archive/jnes/index.html>)

表2-1 原子力安全基盤機構の主な組織と業務内容(1)

組 織	業 務 内 容
(1) 検査評価部	<ol style="list-style-type: none"> 1. 原子力発電所等の検査、安全管理審査及び安全性の確認 <ol style="list-style-type: none"> (1) 国からの通知に基づき実施: 使用前検査、燃料体検査、定期検査及び施設定期検査、廃棄物埋設施設確認、放射能濃度確認(クリアランスレベル) (2) 事業者からの申請に基づき実施: 定期安全管理審査、溶接安全管理審査、溶接検査、運搬物及び運搬方法確認、廃棄物埋設確認、廃棄物の施設外廃棄 (3) 国からの指示に基づき実施: 立入検査 2. 技術・実務研修: 資格研修、実務研修、能力向上研修、最新機材の取扱い訓練 3. 国への技術支援 <p style="margin-left: 20px;">保全計画書確認(機器、設備)、保安活動総合評価(定期検査、保安検査等) 健全性評価結果の確認、高経年化技術評価書の確認、高経年化対策</p>
(2) 原子力システム安全部	<ol style="list-style-type: none"> 1. ヒューマンファクターと計測制御システム 2. 原子力発電所等の熱流動現象の解析・評価 3. 原子炉の炉心核特性の解析・評価 4. 核燃料の安全 5. 高速増殖炉の安全性評価 <hr/> <div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;">原子力安全評価室</div> <div style="flex: 4;"> <ol style="list-style-type: none"> 1. 確率論的リスク評価の活用 2. シビアアクシデント対応 3. 原子炉の放射線遮蔽・被ばく及び水化学 4. 緊急時対応の高度化研究 </div> </div>
(3) 緊急事態対策部	<ol style="list-style-type: none"> 1. 緊急時対応に関する様々な業務 <p style="margin-left: 20px;">防災訓練の計画立案、関係機関との調整、諸設備の維持管理、緊急時体制の準備</p> 2. 緊急事態に備えた業務 <ol style="list-style-type: none"> (1) 原子力防災訓練の支援業務 (2) オフサイトセンター設備の整備 (3) 緊急時対策支援システムERSSの管理運用業務 (4) 原子力関係者への訓練・研修

下記の出所に基づき作成した。

【出所】 原子力安全基盤機構ホームページ (<https://www.nsr.go.jp/archive/jnes/index.html>)

表2-2 原子力安全基盤機構の主な組織と業務内容(2)

組 織	業 務 内 容
(4) 核燃料廃棄物安全部	<ol style="list-style-type: none"> 1. 廃止措置及び放射性廃棄物の処分等の安全 <ol style="list-style-type: none"> (1) 廃止措置:安全評価手法、廃止措置の計画審査、廃止措置の終了確認手法など (2) クリアランス:放射能濃度の測定・評価法、審査基準など (3) 廃棄確認:低レベル放射性廃棄物処分、変換廃棄物 2. 放射性廃棄物処分施設の安全 <p style="margin-left: 20px;">低レベル放射性廃棄物の埋設、高レベル放射性廃棄物の処分</p> 3. 使用済燃料貯蔵施設等及び輸送の安全 4. 再処理施設及び燃料加工施設の安全
(5) 耐震安全部	<ol style="list-style-type: none"> 1. 耐震安全性の総合的評価と確認 <ol style="list-style-type: none"> (1) 耐震クロスチェック解析等の安全解析 (2) 地震起因の事故・トラブルの原因究明と安全対策 (3) 地震・津波リスクの評価と耐震安全性向上策 (4) 耐震関連の規格基準類作成の支援 (5) 耐震・耐津波試験及び解析コードの開発・整備 2. 耐震安全に係る国際活動 <p style="margin-left: 20px;">IAEAの国際基準、耐震安全研修、耐震関連基準等の国際発信、データ等の収集・分析・発信</p>
(6) 核物質防護対策支援室	<ol style="list-style-type: none"> 1. 海外の規制動向調査 2. 審査・検査に対する支援
(7) 国際室	<ol style="list-style-type: none"> 1. 原子力安全情報の発信及び収集 2. 海外の技術支援機関等との協力 3. 近隣アジア諸国に対する安全協力 <p style="margin-left: 20px;">アジア原子力安全ネットワーク(ANSN) (原子力安全基盤の整備に手動的役割)</p>

下記の出所に基づき作成した。

【出所】 原子力安全基盤機構ホームページ (<https://www.nsr.go.jp/archive/jnes/index.html>)

表3 原子力安全基盤機構の技術情報

技術情報	概 要
(1) 検査等業務の活動報告	定期安全管理審査、その他の検査、検査における処置を要する事項の措置状況、検査等業務に係る品質管理等に関する。
(2) 規格基準整備の報告	発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令と解釈に対する解説、学協会規格の技術評価、IAEA安全基準邦訳データベース等の規格基準整備に係る業務の成果に関する。
(3) 安全研究計画・安全研究年報	原子力安全規制の課題を解決するために実施すべき安全研究の計画と成果に関する。
(4) 成果報告書	JNESが実施する試験研究等の成果報告書。原子力システム安全部、廃棄物燃料輸送安全部、耐震安全部、(旧)解析評価部、(旧)規格基準部等の成果報告で、報告書にはSS-番号が付されている。
(5) 保安活動総合評価結果	事業者の安全水準を高めるために、LWRとBWRに適用。国の指示に基づき機構が実施した評価に、国が実施した追加検査等を検査結果に追加。
(6) トピカルレポートの技術評価	安全審査の実効性向上のため、個別審査に先立ち原子炉施設共通事項についてまとめた技術文書(トピカルレポート)を技術評価した報告書
(7) 技術文書	<p>機構が検討した規格基準等の原案、機構が実施した学協会規格の技術評価等の報告書及び安全研究等の成果、</p> <p>JNES-EV-レポート(技術評価報告書等)は、機構が実施した学協会規格の技術評価報告等、規制に直接活用されることを目的に作成。</p> <p>JNES-RE-レポート(安全研究成果等)は、技術成果の速報、プロジェクトの成果(専門的)、年度ごとの安全研究の成果の概要。</p> <p>JNES-RC-レポート(原子力安全規制関連)は、原子力安全規制に対しての提言・提案、規格基準や評価マニュアル等への活用。</p>

下記の出所に基づき作成した。

【出所】 原子力安全基盤機構ホームページ (<https://www.nsr.go.jp/archive/jnes/index.html>)

JNES 設立の経緯

独立行政法人とは

国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から確実に実施されることが必要な事務及び事業であって、国が自ら主体となって直接に実施する必要のないもののうち、民間の主体にゆだねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるもの。
(独立行政法人通則法より引用)

平成14年3月29日 行政改革の一環として「公益法人に関する行政の関与のあり方の改革実施計画」閣議決定

国(原子力安全・保安院)

検査の一部を移管

(財)原子力発電技術機構

(財)発電設備技術検査協会

(財)原子力安全技術センター

指定検査事務
安全解析・評価
防災支援
調査、研究、試験、研修
情報の収集等

独立行政法人
原子力安全基盤機構

3つの公益法人へ委託、指定していた業務をすべて引き上げ、整理・合理化を図り、独立行政法人へ移管(業務の移管であり、法人の統合ではない)

平成14年8月 電力会社不正記録問題が発覚

一連の問題への対応として、平成15年10月より「原子力安全規制の強化」が図られる。独立行政法人 原子力安全基盤機構は当初平成16年4月設立予定だったが、その一翼を担うため、6ヶ月前倒しで発足

平成15年10月1日 原子力安全基盤機構(JNES)の設立



JNESの使命

原子力安全に関する専門家集団として、原子力エネルギーの潜在的な危険性から国民の安全を確保すること

機構のロゴマークは、私達職員に期待される3つの眼を象徴しています。3つの眼にはそれぞれ次のような意味が込められています。
○強い使命感を持つ眼
○科学的・合理的な判断をする眼
○中立性・公正性を保つ眼

図1 原子力安全基盤機構の概要

【出所】 原子力安全基盤機構「独立行政法人原子力安全基盤機構(JNES)の概要」
(<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/senmon/kenkyukaihatu/siryo/kenkyuu04/siryo4-1.pdf>)



図2 原子力安全基盤機構の主な業務

(2013年11月)

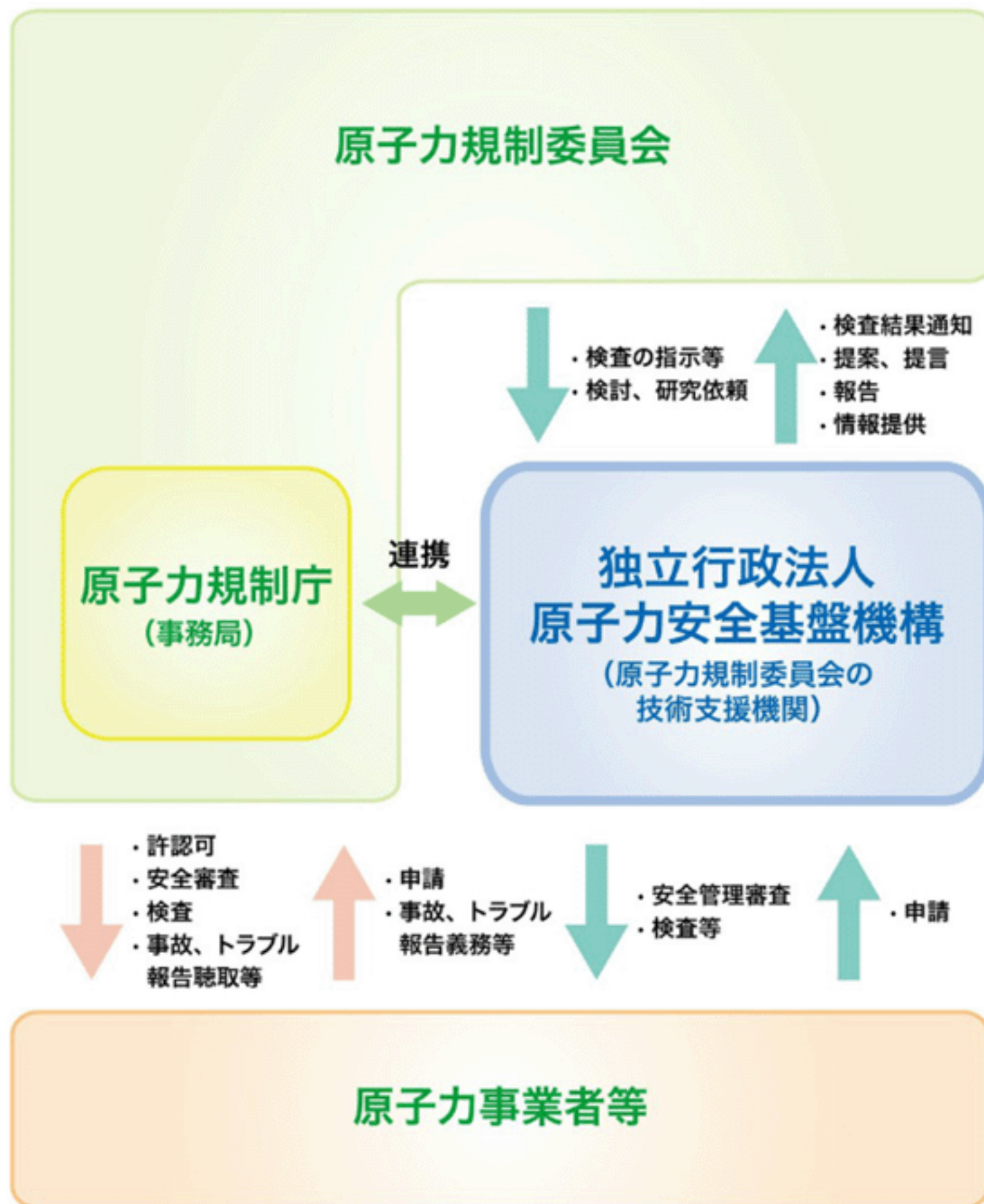


図3 原子力事業者、原子力規制委員会と
原子力安全基盤機構の役割

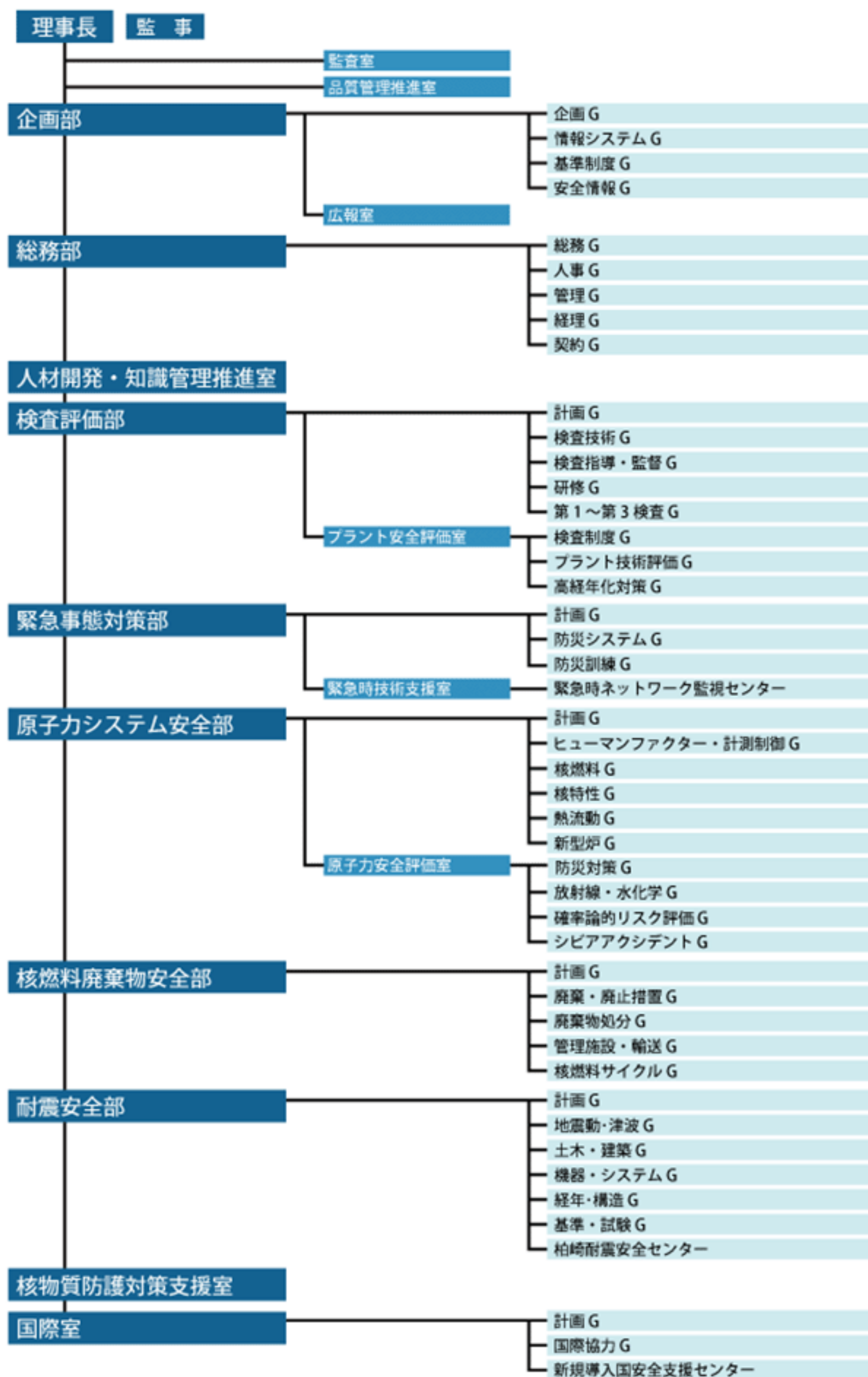


図4 原子力安全基盤機構の組織

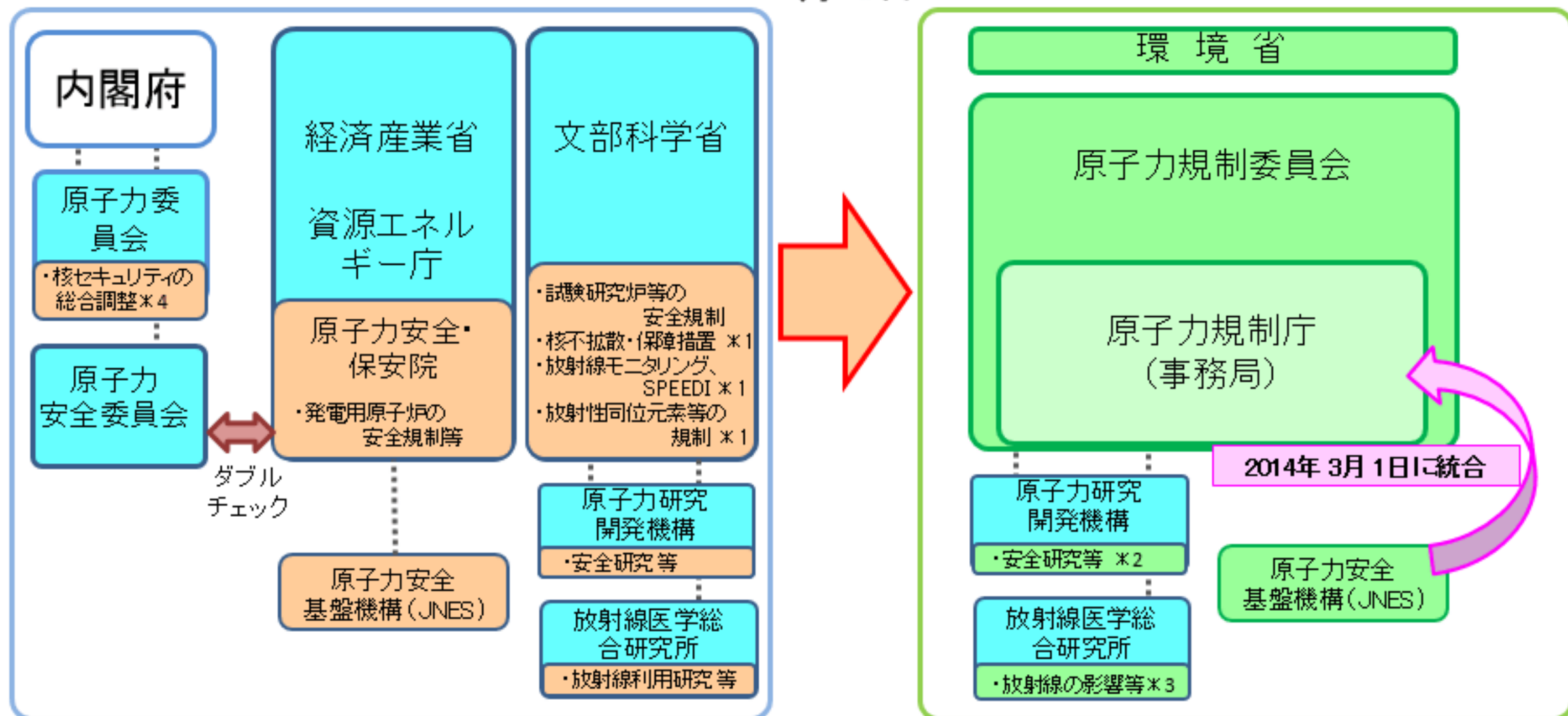
【出所】 原子力安全基盤機構：組織図

(<https://www.nsr.go.jp/archive/jnes/shoukai/soshiki.html>)

【以前の規制体制】

2012年
9月19日

【新しい規制体制】



※1: 2013,4/1 に原子力規制委員会に移管、※2: 2013,4/1 より文部科学省と共管、※3: 2013,4/1 より文部科学省と共管、
※4: 2014,6/27改正原子力委員会設置法、第2条、第26条により原子力安全の実施に関することは所掌から除かれた。

図5 原子力規制体制の変革

下記の出所に基づき作成した。

【出所】 資源エネルギー庁:「今後の原子力政策について」p.16 等

(http://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/007/pdf/007_002.pdf)



原子力規制部

部 長

原子力規制企画課

- 審査・検査等の制度整備
規制課題の収集

安全規制管理官(7)^{※2}

- 原子炉等規制法に基づく規制の執行

※2: BWR、PWR、発電炉施設検査、新型炉・試験研究炉廃止措置、再処理・加工・使用、廃棄物貯蔵・輸送、地震・津波安全対策

放射線防護対策部

部 長

原子力防災政策課

- 防災体制構築
- 緊急時初動対応
- 核物質防護業務

監視情報課

- 放射線モニタリングの司令塔機能 等

原子力防災業務管理官

- 原子力防災訓練の支援
- 原子力防災システムの整備

放射線対策保障措置課

- R I 規制
- 保障措置

<地方の体制>

原子力規制事務所(22カ所)

原子炉サイト近傍に、原子力保安検査官、原子力防災専門官を配置

地方放射線モニタリング対策官

環境モニタリングについて、地方自治体、関係機関と連携

地域原子力規制総括調整官

地方自治体、関係機関へ情報提供

六ヶ所保障措置センター

再処理施設等に対する査察等

横須賀原子力艦モニタリングセンター

原子炉を設置した軍艦に係る放射能調査

<一部共同所管>

日本原子力研究開発機構(JAEA)

- 原子力の基礎的研究、安全研究 等

放射線医学総合研究所(NIRS)

- 放射線研究
- 被ばく医療研究 等

図6 原子力規制委員会組織図